令和６年度　第２回　湯沢市地方創生推進会議　議事録

１　日　　時　　令和７年２月19日（水）　14：00～15：30

２　会　　場　　湯沢市役所本庁舎２階　会議室23・24

３　委　　員　　【出席者】
・　　石沢真貴(秋田大学)、若狭誠一朗(湯沢商工会議所青年部)、
関 係 者　　斉藤貢悦(湯沢公共職業安定所)、吉田美央(秋田県雄勝地域振興局)、
（敬称略）　　小西暁（北都銀行湯沢支店）、山下知之（秋田銀行湯沢支店）、
岩佐真（連合秋田横手湯沢地域協議会）、
遠藤宗彦（湯沢青年会議所）、高橋玲子(合同会社Linpeace)、
飯田眞悟(湯沢市総合戦略ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ／NECｿﾘｭｰｼｮﾝｲﾉﾍﾞｰﾀ株式会社)
【欠席者】
阿部俊介(ゆざわ小町商工会青年部)、
坂本伸(こまち農業協同組合)、佐藤敏洋(湯沢市観光物産協会)
松原寛(国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所)

４　案　　件　　（１）湯沢市人口ビジョン（改訂案）について
（２）第３期湯沢市総合戦略（案）について
（３）その他

案件での発言要旨

案件（１）湯沢市人口ビジョン（改訂案）について

案件（２）第３期湯沢市総合戦略（案）について

（　事務局から一括して資料について説明　）

○委員	総合戦略が綿密に練られていると思いますので、これを実行に移して少しでも人口減少を食い止めていただきたいです。 若者に力点が置かれていますが、高齢者の健康寿命を引き延ばすなど、子どもから高齢者までウェルビーイングなまちをつくっていければよいと思います。
●市	総合戦略の施策のターゲットが若者に寄っているという印象を抱かれたものと思いますが、人口が減少してもみんなが幸せにくらせる地域をつくるという方針の中には、当然高齢者の皆様の生活水準の向上も含まれていますので、取り組んでいきたいと考えています。
○委員	令和６年度市民満足度調査において、「湯沢市に住み続けたい」と回答した若い世代が約半数います。せっかく地元に残りたいと思っている方について、年齢や性別だけでなく、仕事や居住地などを細かく見ていくことで、より効果的に施策を実施できると思いますが、そのような分析はできているのでしょうか。
●市	仕事や居住地などといった点まで深掘りした分析は現状できていませんので、今後アンケートを実施するにあたり検討・改善していく必要があると考えています。
◆アドバイザー	人口減少の要因として、①若者が進学や就職を機に湯沢市を離れてしまうこと、②近隣の秋田市や横手市への転出が多いこと、③未婚率の高さなどにより子どもの数が減少していること、という三点を明確にしています。この三点について、最も効果があるものをどのように考えているのでしょうか。
●市	①については、やりたい仕事がないため湯沢市を離れてしまう若者が多いと思われますので、若者の働きたい意欲に応える仕事や雇用の創出を進めていく必要があると考えています。 ②については、秋田市に関しては①同様に仕事を求めた転出が多い

	と思われますが、横手市に関しては同一の生活圏の中で十文字などへ新居を構え転出する方も多くなっていますので、これまで中々取り組めてこなかった住宅施策を検討する必要があると考えています。 ③については、結婚支援や子育てに関する経済的負担の軽減等に力を入れていく必要があると考えています。
◆アドバイザー	三点に共通してキーポイントとなるのが、仕事や雇用の創出であると考えます。新しい仕事や働く場所がないと若者は戻ってきませんし、湯沢市に愛着があったとしても稼ぎがないと住み続けられないですし、子育てについても金銭的余裕があれば第２子・第３子という選択肢が出てきます。 したがって、経済・雇用分野の施策②に掲げる「新たな雇用・仕事の創出」の優先順位を上げて対策を練るのがよいと思います。また、自治体だけでできることは限られていますので、地域との連携を密にしてより効果的に実行していただきたいです。
●市	大学進学をした若者がそのまま地元を離れてしまう大きな原因は、都市部と地方の仕事・収入の格差だと思います。これに対処しなければ若者が戻ってくることはないと考えていますので、新たな雇用や仕事の創出のため、現在、企業誘致に必要な産業団地の造成や、ＩＴ関連企業などの若者が就きたい業種の誘致に向けて動いています。
◆アドバイザー	オンラインの浸透により、物理的に人を呼び込む必要もなくなってきています。オンラインを活用した取組について、各地の成功例や失敗例を研究し、湯沢市なりの手法を考えていただきたいと思います。
○委員	湯沢雄勝管内で今年３月に高校を卒業し県内に就職する方が 69 人いますが、男性が 48 人、女性が 21 人と、女性が非常に少なくなっています。結婚や出産を考えると男女比は重要ですので、地元に就職したい若い女性の割合を増やしていくことが大切だと思います。
○委員	女性が湯沢市に残らない理由に、女性が一人でも経済的に自立できるような雇用がないこともあると思います。例えば、シングルマザーとなっても生活できる収入があれば湯沢市を出ていかないかもしれませんし、離婚したいのに経済的に自立できないため我慢して結婚生活を続けている女性もいるかもしれません。女性が自立して生活できる

	収入を得られる企業が増えるとよいと思います。
●市	湯沢市には事務職など女性が就きたい仕事が少ないですし、女性が自立して生活できる収入を得られる企業も少ない状況にあります。人口減少により人材確保が非常に重要になりますが、そのためには給与面が問題となると思いますので、企業や金融機関を含めて協議をしながら取組を進めていかなければならないと捉えています。
○委員	湯沢市の子育て支援は手厚いと思います。その支援に加えてどの程度の収入があればシングルマザーの家庭が楽しく満足のあるウェルビーイングな生活をすることができるのかという点について、意識調査などにより掘り下げていくと見えてくるものがあるかもしれません。
●市	ウェルビーイングについては人それぞれの感じ方で変わりますが、所得は重要な指標となると考えています。湯沢市内の所得は県内でも低い方ですので、少しでも引き上げていきたいと考えています。
○委員	大学進学で湯沢市を離れる若者が多いことについて、県内には理系の大学がほとんどで、文系の選択肢が少ないように感じています。そのため、県外の大学へ進学し湯沢市に戻ってこない若者が多いと推測します。大学に進学した若者がその後就職した地域や企業などの把握はできているのでしょうか。学生の動向を分析して、湯沢市に戻ってこない根本原因を突き止めることが必要であると思います。
●市	大学に進学した学生を追跡した調査はできておりません。もっとも、市では現在「ふるさと仕送り支援事業」を行っており、ＬＩＮＥで申請していただくことで市出身学生とＬＩＮＥでつながっています。これを活用して情報発信やアンケートを行っていますので、就職状況に関する調査についても検討したいと思います。また、湯沢市への就職に関する情報についても、学生へ直接発信していきたいと考えています。
○委員	秋田大学の教育文化学部には、教員を目指す学科と、地域の民間企業や公務員を目指す学科があります。学部全体で６割程度を秋田県出身の学生が占めていますし、就職先も地元が結構多いです。学部における取組としても、地域との関わりを意識してもらうため、地元企業

	と一緒に活動したり、イベントを計画したりしています。 　また、東北の中で進学する学生は、県外に進学しても地元に戻る傾向がある印象を受けています。
○委員	県内に文系の大学の選択肢が少ないという点については、本日の会議で意見が出たことを本庁に届けたいと思います。
○委員	今の小学生は授業でほぼ毎日ＩＣＴを活用しているデジタル世代ですので、彼らが就職する頃に湯沢市にＩＴ関連の仕事があれば、進学で湯沢市を出ても戻ってくると思います。スマート農業や林業、ＩＴ×製造業、ＩＴ×介護など、ＩＴを活用した仕事が増えればよいと感じました。
●市	人口減少社会に対応するため、デジタルを活用して社会の変革に取り組むＤＸが重要であると考えています。今は学校でデジタルを使った授業等が進められていますが、それを活かした仕事が重要だと思いますし、ｅスポーツなどの余暇の面も必要だと思います。
○委員	人口ビジョンの改訂について、これまで地方創生の取組を運用してきたことを踏まえて、市側でこうした方がよいと考えたことについて教えてください。
●市	10 年前に策定した人口ビジョンでは、合計特殊出生率について 2.07 を目標としていましたが、現状は 1.00 を下回っています。人口ビジョンは市の様々な計画を策定する際の基本となりますので、今回の改訂ではあまり現実離れした目標とならないようにしました。 　また、以前は人口ビジョンで設定した目標を達成するために総合戦略を作るという流れでしたが、総合戦略による人口減少の抑制策の効果が見えづらくなっていました。そこで、今回の改訂では両者の指標をリンクさせ、施策の効果が見えるよう改善することを考えました。
○委員	将来人口推計の考え方の中で、15 歳～24 歳、25 歳～49 歳という年齢層に区分していますが、その区分の中でも生活スタイルが異なる方が多いと思われますので、５歳単位で区分した方がより具体的な施策を作ることができると思いました。

●市	今回の将来人口を推計するに当たっては 15 歳～24 歳、25 歳～49 歳という年齢層に区分しましたが、施策を作るに当たってはより具体的にターゲットを絞るため、５歳単位で区分して分析することも検討していきたいと思います。
○委員	横手湯沢地域の労働組合は官公庁よりも民間企業の方が多く、ある程度大きい企業が労働組合を結成しています。したがって、進学で地元を離れても就職で戻ってくる受け皿はあると感じています。 また、生活圏が同じである県南地域という枠内で横断的な取組を行い、関係人口を増やしたり、交流の場を作ったりという広がりのある活動ができればよいと思いました。
●市	人口減少が進む中にあっては、地域の賑わいや交流が重要ですので、地域横断的な交流の場を活性化していければよいと思います。

案件（３）その他

（事務局から今後の予定等について説明）